

II 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む) 政令指定都市

<公の施設>平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
札幌市	平成18年4月 平成18年4月までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(3施設)等5施設を廃止 ・区体育館(10施設)等367施設(管理委託337施設、直営(業務委託)25施設、新設5施設)について指定管理者制度を導入 ・直営(業務委託)施設について随時管理のあり方を検討(駐車場1施設を廃止) ※平成16年度末時点の公の施設数 467施設(直営(業務委託)122施設、管理委託341施設、指定管理者制度4施設) 	<p>平成17年度 区体育館(10施設)等367施設(うち新規9施設)について指定管理者制度を導入 無意根山荘(直営)等5施設を廃止</p> <p>平成18年度 月寒駐車場等20施設(うち新規15施設)を業務委託 自転車等駐車場等33施設(うち新規17施設)に指定管理者制度を導入 市民会館等2施設を廃止</p> <p>平成19年度 市営住宅3施設(うち新規3施設)を業務委託 天神山国際ハウス(指定管理者)1施設を廃止 地区センター1施設(うち新規1施設)、身体障害者福祉センター1施設に指定管理者制度を導入、市営住宅2施設(うち新規2施設)を業務委託</p> <p>平成20年度 札幌市民ホール1施設(新規)に指定管理者を導入 市営住宅2施設(うち新規2施設)を業務委託</p> <p>平成21年度 市営住宅、公園等17施設(うち新設6施設)に指定管理者を導入 写真ライブラリー等4施設を廃止</p>
仙台市	平成19年度まで 平成20年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場(3施設)に指定管理者制度を導入 ・図書館の分館(1施設)に指定管理者制度を導入 	<p>平成17年度 (前計画「行財政改革プラン2003」に基づく実績) 海岸公園キャンプ場等5施設(新規(※3施設は18年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 駐車場等12施設(うち新規9施設、うち直営施設からの導入3施設(※全て19年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 広瀬図書館等6施設(うち新規5施設、うち直営施設からの導入1施設(※1施設は、20年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 天文台等5施設(うち直営施設からの導入1施設、新規4施設(新規4施設は、21年度当初(平成21年4月28日指定管理開始含む)からの指定管理開始))に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 児童館等4施設(うち新規4施設(※1施設は、平成21年10月28日指定管理開始、3施設は、22年度当初から指定管理開始)に指定管理者制度を導入</p>
さいたま市	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等2施設に指定管理者制度を導入 ・体育館、産業文化センター、自転車駐車場、自動車駐車場、公園、文化会館、福祉施設等1,051施設に指定管理者制度を導入 ・養護老人ホーム1施設を民間へ譲渡 ・図書館16施設の窓口業務の委託化を検討 ・見沼ヘルシーランド等保養施設3施設に指定管理者制度を導入 ・直営のコミュニティ施設等5施設に指定管理者制度を導入 ・記念総合体育館に指定管理者制度導入(合併時(平成17年4月1日)時点の公の施設数 464施設) 	<p>平成17年度 養護老人ホーム等2施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 体育館、産業文化センター、自転車駐車場、自動車駐車場、公園、文化会館、福祉施設等1,051施設に指定管理者制度を導入 養護老人ホーム1施設を民間へ譲渡</p> <p>平成19年度 特別養護老人ホーム1施設を民間へ譲渡 駐車場、公園、コミュニティ施設、市民活動サポートセンター、高齢者生きがい活動センターに指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 図書館の窓口業務の一部を民間委託 直営コミュニティ施設5施設、老人憩いの家ふれあいプラザに指定管理者制度を導入 医療事務事業の委託化</p> <p>平成21年度 記念総合体育館に指定管理者制度を導入</p>
千葉市	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度に 平成20年度 (時期未定)	<ul style="list-style-type: none"> ・青年館6施設を廃止、新設の蘇我球技場等5施設について指定管理者制度を導入 ・土気保育所を廃止、管理委託81施設・業務委託20施設・新設2施設の計103施設に指定管理者制度を導入、公立保育所のあり方を検討 ・新設の産業振興会館(仮称)等7施設に指定管理者制度を導入、母子生活支援施設(小桜園)を廃止、臨海荘を休止し、そのあり方を検討 ・生活技能センターを廃止 ・大規模公園について、19年度以降も指定管理者制度の導入を検討 	<p>平成17年度 青年館6施設を廃止、新設の蘇我球技場等5施設について指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 土気保育所を廃止 千葉ポートアリーナなど、管理委託81施設・業務委託20施設・新設3施設の計104施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 臨海荘、生活技能センターの廃止 蘇我スポーツ公園多目的広場、ビジネス支援センターなど7施設に指定管理者制度を導入 新規稼働の農業集落排水処理施設1施設を業務委託</p> <p>平成20年度 新規開設の千葉市民ゴルフ場など5施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 新規開設の中田都市農業交流センター、いきいきセンターの2施設に指定管理者制度を導入</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
横浜市	平成16年度までに 平成17年度までに 平成18年度までに 平成19年度までに 平成20年度までに 平成21年度までに 平成16年度から	<ul style="list-style-type: none"> ・29施設について指定管理者制度を導入 ・30施設について指定管理者制度を導入 (管理委託施設への導入14施設、業務委託施設への導入6施設、新設施設への導入10施設) ・752施設について指定管理者制度を導入 (管理委託施設への導入672施設、業務委託施設への導入33施設、新設施設への導入47施設) ・78施設について指定管理者制度を導入 (直営施設への導入69施設、新設施設への導入9施設) ・15施設について指定管理者制度を導入 (業務委託施設への導入6施設、新設施設への導入9施設) ・8施設について指定管理者制度を導入(新設施設) ・保育所について16年度から民間移管を実施(毎年4園ずつ) 	<p>平成17年度 潮田公園等30施設(うち新規9施設)に指定管理者制度を導入 根岸集会所1施設を廃止 千丸台保育園等4施設を民間譲渡</p> <p>平成18年度 白幡公園ログハウス等815施設(うち新規13施設)に指定管理者制度を導入 矢向保育園等4施設を民間譲渡</p> <p>平成19年度 鶴見中央ケアプラザ等89施設(うち新設15施設)に指定管理者を導入 港湾関係厚生施設(見晴橋住宅)の1施設を廃止 日野保育園等4施設を民間移管</p> <p>平成20年度 岸根公園等14施設(うち新設10施設)に指定管理者制度を導入 市営住宅(神奈川区栗田谷住宅)の1施設を廃止 新桜ヶ丘保育園等4施設を民間移管</p> <p>平成21年度 日野南地域ケアプラザ等26施設(うち新設5施設)に指定管理者制度を導入 駒岡保育園等4施設を民間移管</p>
川崎市	平成16年度 平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・入江崎余熱利用プール レクリエーション・スポーツ施設(1件)に指定管理者制度を導入 ・多摩病院等医療・社会福祉施設(3件)に指定管理者制度を導入 ・体育館等レクリエーション・スポーツ施設(5件)、産業振興会館等産業振興施設(3件)、大師公園等基盤施設(2件)、国際交流センター等文教施設(10件)、こども文化センター等医療・社会福祉施設(138件)に指定管理者制度を導入 	<p>平成16年度 入江崎余熱利用プール レクリエーション・スポーツ施設(1件)に指定管理者制度を導入 多摩病院等医療・社会福祉施設(3件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成17年度 中原会館文教施設(1件)を廃止、体育館等レクリエーション・スポーツ施設(9件)、産業振興会館等産業振興施設(3件)、大師公園等基盤施設(2件)、国際交流センター等文教施設(10件)、こども文化センター等医療・社会福祉施設(139件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 東扇島福利厚生センター産業振興施設(1件)、アートセンター等文教施設(2件)、くじ老人いこいの家等医療・社会福祉施設(6件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 わーくす高津等医療・社会福祉施設(6件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 有馬・野川生涯学習支援施設文教施設(1件)、中原老人福祉センター等医療・社会福祉施設(5件)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 緑化センター産業振興施設(1件)、保育施設等医療・社会福祉施設(4件)に指定管理者制度を導入</p>
相模原市	平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理委託を行っている公の施設について指定管理者制度を導入 	<p>平成18年度 合併による追加10施設を含む合計100施設に指定管理者制度を導入 (内訳:株式会社・有限会社 42施設、市の出資法人等 43施設、NPO 3施設、その他 12施設)</p> <p>平成19年度 新規の自動車駐車場に追加1件 指定管理者導入施設 101施設 相模大野図書館の窓口業務を民間委託</p> <p>平成20年度 公立保育園民営化 1件</p> <p>平成21年度 指定管理者導入施設 計154施設 公立保育園民営化 1件(平成22年4月1日から) 橋本図書館の窓口業務を民間委託</p>
新潟市	平成17年4月時点 平成18年4月時点 平成17～18年度 平成18年12月から 平成19年4月から 平成20年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・116施設について指定管理者制度による管理運営 ・250施設について指定管理者制度による管理運営 ・直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 ・白根斎場に指定管理者制度を導入 ・青山斎場、市営住宅について指定管理者制度による管理へ移行する予定 ・平成17年度から18年度にかけて検討した直営の施設の管理運営の見直しに基づき、計画的に移行する。 	<p>平成17年度 アクアパーク等234施設(うち新規6施設)に新たに指定管理者制度を導入 山の家等5施設を廃止 芳原保育園等3保育園を他園との統合により廃止 旧巻町立病院を民間譲渡</p> <p>平成18年度 菱風荘等70施設に新たに指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 亀田清掃センター附属休憩所等6施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 鷲ノ木住宅を廃止</p> <p>平成20年度 豊栄総合体育館等46施設(うち新規8施設)に指定管理者制度を導入 板井保育園等2施設を廃止</p> <p>平成21年度 新津本町地域コミュニティセンター等6施設(うち新規4施設)に指定管理者制度を導入 亀田水道町住宅等3施設を廃止</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
静岡市	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム1施設を廃止 ・公営住宅等81施設に指定管理者制度を導入 ・在宅介護支援センター等3施設を廃止 ・市民文化会館等87施設に指定管理者制度を導入 ・保育園等2施設を廃止 ・視聴覚ライブラリー2施設を統合 ・保育園2施設を民営化 ・女性会館等3施設に指定管理者制度を導入 ・保育園2施設を民営化 ・老人デイサービスセンター1施設を売却 ・勤労者福祉サービスセンター等2施設に指定管理者制度を導入 ・保育園1施設を民営化 	<p>平成17年度 市営住宅等81施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 清水勤労青少年ホーム1施設を廃止</p> <p>平成18年度 井川青少年キャンプセンター等5施設(うち新規4施設)を業務委託 西ヶ谷運動場・駿府公園・市民文化会館・老人福祉センター等96施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 在宅介護支援センター等3施設を廃止 心身障害者小規模授産所3施設を民営化 林業センター・文化財資料館等24施設(うち新規3施設)を業務委託 図書館への指定管理者制度導入についての検討</p> <p>平成19年度 女性会館等4施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 清水視聴覚ライブラリーを清水中央図書館に統合 保育園2施設を民営化</p> <p>平成20年度 生涯学習交流館のうち2館を1館に統合 生涯学習センター(10館)、東部勤労者福祉センター等4施設に指定管理者制度を導入 保育園1施設を民営化</p> <p>平成21年度 白樺荘1施設(新設)、静岡市番町市民活動センター(新設)、城東子育て支援センター、蒲原子育て支援センター(新設)、由比本陣施設、東海道広重美術館、北部生涯学習センター美和分館に指定管理者制度を導入 保育園1施設を民営化</p>
浜松市	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北部水泳場等100件に指定管理者制度を導入 ・B&G海洋センター等13件に指定管理者制度を導入、国民宿舎浜名湖かんざんじ荘の民営化 ・舞阪総合体育館等3件に指定管理者制度を導入 ・新水泳場等2件について指定管理者制度を導入 ・相生公園等3件について指定管理者制度導入 ・指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため指定管理者制度導入施設全てに事後評価を義務付ける 	<p>平成17年度 浜松アリーナ等108施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 天竜B&G海洋センター等78施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 国民宿舎浜名湖かんざんじ荘1施設を民営化</p> <p>平成19年度 舞阪総合体育館等5施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 浜松市総合水泳場等4施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 相生公園等3施設に指定管理者制度を導入 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てにおいて事後評価を実施</p>
名古屋市	平成18年度までに 平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・冷水プール等6施設を廃止 ・冷水プール等361施設に指定管理者制度を導入 ・市営住宅(公営住宅)251施設に管理代行制度を導入 ・東山動植物園等1,665施設について施設のあり方を検討(平成22年度までを想定) ※16年度末時点の公の施設数 2,308施設 	<p>平成17年度 冷水プール等4施設を廃止 冷水プール等22施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成18年度 都市公園内分区園等5施設を廃止 知的障害者通勤寮1施設を民営化 東山公園テニスセンター等341施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)254施設に管理代行制度を導入</p> <p>平成19年度 ユース・ホステル等8施設を廃止 保育所1施設を民営化 コミュニティセンター3施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成20年度 公設市場等4施設を廃止 コミュニティセンター等4施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成21年度 (平成22年4月1日時点まで含む) 冷水プール等5施設を廃止 保育所1施設を民営化 地区会館等20施設に指定管理者制度を導入 <平成22年4月1日現在の施設数 2,388施設(うち新規施設103)> なお、民営化には社会福祉法人立への移行も含む。</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
京都市	平成17年度 平成18年度当初 平成19～20年度	<ul style="list-style-type: none"> 市営葬儀事務所1施設を廃止 公設小売市場3施設を民営化、保育所32施設を民設化 老人いこいの家2施設を廃止 公設小売市場等10施設を民営化 児童館等332施設に指定管理者制度を導入 市営住宅68施設に管理代行制度を導入 保育所等146施設を直営(一部業務委託)で管理 創業支援工場1施設を全部直営で管理 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。 	平成17年度 市営葬儀事務所1施設を廃止 公設小売市場3施設を民営化、保育所32施設を民設化 平成18年度 老人いこいの家2施設を廃止 公設小売市場等10施設を民営化 332施設に指定管理者制度を導入 市営住宅68施設に管理代行制度を導入 保育所等146施設を直営(一部業務委託)で管理 創業支援工場1施設を全部直営で管理 平成18年度局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。 児童館等4施設に新たに指定管理者制度を導入(うち新規4施設) 平成19年度 平成19年度局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。 老人デイサービスセンター館等4施設に新たに指定管理者制度を導入(うち新規4施設) 平成20年度 平成20年度局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。 児童館等4施設に新たに指定管理者制度を導入(うち新規4施設) 知的障害者通勤寮等4施設を廃止 平成21年度 駐輪場等10施設に新たに指定管理者制度を導入(うち新規10施設) 学童保育所等12施設を廃止
大阪市		<p>【平成16年度末時点の公の施設 1,959施設】</p> <p>○指定管理者制度(283施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入済み・・・スポーツ施設、区民センター等276施設(18年4月現在) 導入予定(方針が決まっているもの)・・・大公園(6施設)(平成20年度から順次実施)、ヨットハーバー <p>○その他(1,676施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 直営管理(業務委託)・・・小公園(941施設)など 管理代行制度・・・公営住宅(395施設) 検討中・・・駐輪場(94施設)など 	平成17年度 プール、スポーツセンターの計13施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 駐輪場等334施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 公営住宅385施設に管理代行制度を導入 平成19年度 長居運動場等6施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 新設のプール1施設に指定管理者制度を導入 こども文化センターに指定管理者制度を導入 平成21年度 新設の駐輪場等2施設に指定管理者制度を導入 市立美術館に指定管理者制度を導入 新設の市民交流センター10施設に指定管理者制度を導入 姫島こども園、早川福祉会館に指定管理者制度を導入
堺市	平成17年度に 平成18年度に 平成19年度以降に 平成20年度に 平成21年度に	<ul style="list-style-type: none"> 保育所3施設を民営化・文化会館等3施設に指定管理者制度を導入 埋蔵文化財センターを廃止し文化財課の事業所化・保育所2施設を民営化・文化会館等48施設に指定管理者制度を導入・診療所等129施設に業務委託を導入 文化会館1施設に指定管理者制度を導入・青少年センター等1,036施設について管理のあり方を検討・保育所を順次民営化 自転車等駐輪場94施設に指定管理者制度を導入・下水道処理施設1施設について運転業務委託 下水道処理施設1施設について運転業務委託 ※16年度末時点での公の施設数 1,337施設 	平成17年度 保育所3施設を民営化 文化会館等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 埋蔵文化財センターを廃止し文化財課の事業所化 保育所2施設を民営化 体育館等42施設に指定管理者制度を導入 診療所の夜間受付・会計業務を委託、駐輪場94施設等129施設を業務委託 平成19年度 保育所3施設を民営化 体育館等10施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 保育所1施設を民営化 青少年センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 保育所1施設を民営化、石津下水道処理場業務委託 みなとグリーン広場及び福祉施設等3施設に指定管理者制度を導入

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
神戸市	平成21年度までに	<ul style="list-style-type: none"> ・国民宿舎須磨荘(シーパル須磨)等643施設に指定管理者制度を導入 ・市営住宅325施設に公営住宅法により管理代行制度を導入 ・自動車事業について市バス5営業所の管理委託の実施、西神地域5路線の民間委譲 ・保育所12施設を社会福祉法人へ移管 ・中央卸売市場本場再整備事業、新中央市民病院整備運営事業、新神戸ロープウェー再整備等事業についてPFIを活用 ・農業公園等20施設を廃止 ・神戸市外国語大学を公立大学法人化 ・市立医療センター(市立病院)を地方独立行政法人化 	<p>平成17年度までに 産業振興センター等276施設に指定管理者制度を導入 中央卸売市場についてPFIを活用 農業公園等3施設を廃止</p> <p>平成18年度 国民宿舎須磨荘(シーパル須磨)等372施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 市営住宅327施設に公営住宅法による管理代行制度を導入 自動車事業について市バス営業所の管理委託の実施、西神地域5路線の民間委譲 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 王子市民ギャラリー等4施設を廃止</p> <p>平成19年度 地域図書館他6施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 保育所6施設を社会福祉法人へ移管 神戸市外国語大学を公立大学法人化 新中央市民病院整備事業についてPFIを活用 小倉公園(本山交通公園)等8施設を廃止(指定管理者移行5施設、市営住宅(管理代行)1施設を含む)</p> <p>平成20年度 地域図書館等8施設(うち新規5施設)に指定管理者制度を導入 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 在宅障害者福祉センター等障害者福祉施設18施設を6施設に再編 五位ノ池老人いこいの家等3施設を廃止(指定管理者移行2施設、市営住宅(管理代行)1施設) 西神戸ホーム1施設を休止</p> <p>平成21年度 市営住宅(管理代行)328施設を指定管理者制度へ移行した結果、全ての市営住宅に指定管理者制度を導入 大原山公園等6施設に指定管理者制度を導入 保育所2施設を社会福祉法人へ移管 市立医療センター(市民病院)を地方独立行政法人化 新神戸ロープウェー再整備等事業についてPFIを活用 中突堤中央ターミナル東館1施設を廃止</p>
岡山市	平成17～21年度 平成19年度 平成22年度	<p>市立保育園について、民営化へ向けての取組を推進</p> <p>市立養護老人ホーム4園中1園について、指定管理者制度導入による公設民営の推進</p> <p>市立養護老人ホーム4園中1園について、施設改築を含めた民設民営の推進</p>	<p>平成18年度 岡山市立屋内温水プール他27施設に指定管理者制度を導入 岡山コンベンションセンター他3施設について、指定管理者制度導入 岡山ふれあいセンター等70施設に指定管理者制度を導入</p> <p>平成19年度 市立養護老人ホーム「会陽の里」について指定管理者制度導入</p> <p>平成20年度 御津グラウンドゴルフ場他2施設に指定管理者制度導入 妹尾駅南口自転車駐輪場について指定管理者制度導入</p>
広島市	平成17年度 平成18年度 未定	<ul style="list-style-type: none"> ・湯来福祉会館に指定管理者制度を導入 ・市営住宅、駐車場4施設を廃止 ・総合屋内プール、スポーツセンター等583施設に指定管理者制度を導入 ・深入山自然レクリエーションセンター、市営プール等22施設を廃止 ・近隣運動公園等960施設について条件が整った施設から順次指定管理者制度を導入 ・保育園(大町第二保育園を除く。)88施設のうち、20施設程度を順次民間移管 	<p>平成17年度 湯来福祉会館に指定管理者制度を導入 市営住宅、駐車場4施設を廃止</p> <p>平成18年度 総合屋内プール、スポーツセンター等583施設に指定管理者制度を導入 深入山自然レクリエーションセンター、市営プール等22施設を廃止</p> <p>平成19年度 段原山崎住宅等8施設に指定管理者制度を導入 市営住宅、市営店舗等10施設を廃止</p> <p>平成20年度 安佐南区地域福祉センター等7施設に指定管理者制度を導入 市営住宅、路上駐車場4施設を廃止</p> <p>平成21年度 出島福祉センター等33施設に指定管理者制度を導入 市営住宅、路上駐車場の計5施設を廃止</p>

団体名	目標時期	平成17年度から平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北九州市	平成17年度 平成18年度 平成21年度までに	平成16年度末時点での指定管理者導入施設 11施設 ・柔剣道場等7施設を廃止 ・保育施設5施設を民営化 ・保育施設13施設を民間譲渡 ・武道館等21施設に指定管理者制度を導入(新設5施設を含む) ・集会所等122施設を廃止 ・保育施設4施設を民営化 ・保育施設9施設を民間譲渡 ・市営住宅等663施設に指定管理者制度を導入(新設4施設を含む) ・芸術文化施設1施設に指定管理者制度を導入 ・保育施設5施設について民営化を検討 ・当面直営(業務委託)による運営を行うこととした公の施設について、課題を整理し、積極的に指定管理者制度の導入を検討	平成17年度 柔剣道場等7施設を廃止 保育施設5施設を民営化 保育施設13施設を民間譲渡 武道館、観光施設、有料公園等21施設に指定管理者制度を導入(新設5施設を含む) 平成18年度 集会所等122施設を廃止 保育施設4施設を民営化 保育施設9施設を民間譲渡 市営住宅、体育施設、福祉施設等666施設に指定管理者制度を導入(新設4施設を含む) 平成19年度 青少年教育施設等4施設に指定管理者制度を導入(新設3施設を含む) 保育施設1施設を廃止 産業振興施設2ヶ所を廃止 平成20年度 体育施設(市民プール)1施設を廃止 学術研究都市技術開発交流センター1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 病院事業に指定管理者制度を導入 保育施設1施設を民間譲渡 市営住宅(公営住宅)423施設(団地)に管理代行制度を導入 芸術文化1施設(旧百三十銀行ギャラリー)に指定管理者制度を導入(平成22年4月1日)
福岡市	平成18年度まで 平成19年度に 平成20～21年度に	・百道寮等17施設を民間移譲 ・市民会館等357施設に指定管理者制度を導入 ・保育所2施設を民間移譲 ・保育所2施設を民間移譲	平成17年度 百道寮等4施設を民間移譲 自転車駐車場等29施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 福岡市民体育館等320施設(うち新規38施設)に指定管理者制度を導入 市立デイサービスセンター等13施設を民間移譲 平成19年度 市公園等7施設(うち新規7施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 地域交流センター等3施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 男女共同参画推進センター(アマカス)に指定管理者制度を導入

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)①レクリエーション施設・スポーツ施設

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計		
札幌市		37	2		39	36	1		37	平成18年4月 無意根山荘(直営)を廃止 区体育館(10施設)等37施設(いずれも管理委託)について指定管理者制度を導入 直営(業務委託)施設についてあり方を検討	平成17年度 区体育館(10施設)等37施設について指定管理者制度を導入 無意根山荘(直営)1施設を廃止 平成19年度 天神山国際ハウス1施設を廃止
仙台市	77		8	1	86	79	8	1	88	平成19年度までに 泉ヶ岳野外活動センターの廃止 平成19年度までに 勤労者福祉施設のあり方を検討	平成17年度 (前計画「行財政改革プラン2003」に基づく実績) 海岸公園キャンプ場等2施設(新規)に指定管理者制度を導入 平成18年度 茂庭庭球場等2施設(新規)に指定管理者制度を導入 西公園水泳プール等3施設を廃止 平成19年度 勤労者保養所茂庭荘を廃止し、民間に譲渡 新田東総合運動場等3施設(新規)に指定管理者制度を導入 泉ヶ岳野外活動センター等2施設を廃止 平成20年度 仙台市陸上競技場1施設(新規)に指定管理者制度を導入(※平成21年度当初 から指定管理開始)
さいたま市	10	7	0		17	15			15	平成18年度 体育館4施設に指定管理者制度を導入 武道館1施設に指定管理者制度を導入 地域プール3施設に指定管理者制度を導入 大宮公園サッカー場1施設に指定管理者制度を導入 高齢者いこいの公園1施設に指定管理者制度を導入 新沼ファミリーランド1施設に指定管理者制度を導入 平成20年度までに 見沼ヘルシーランド1施設に指定管理者制度を導入 しらさぎ荘1施設に指定管理者制度を導入 ホテル南郷1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 記念総合体育館に指定管理者制度を導入	平成18年度 体育館4施設に指定管理者制度を導入 武道館1施設に指定管理者制度を導入 地域プール3施設に指定管理者制度を導入 大宮公園サッカー場1施設に指定管理者制度を導入 高齢者いこいの公園1施設に指定管理者制度を導入 新沼ファミリーランド1施設に指定管理者制度を導入 見沼ヘルシーランド1施設に指定管理者制度を導入 しらさぎ荘1施設に指定管理者制度を導入 ホテル南郷1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 記念総合体育館に指定管理者制度を導入
千葉市	36	6	0		42	46	2		48	平成17年度 新規開設の蘇我球技場、アイススケート場の計2施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 体育施設等42施設に指定管理者制度を導入(管理委託36施設、業務委託6施設) 平成19年度 臨海荘を休止し、今後のあり方を検討 (時期未定) 高原千葉村について、今後のあり方を検討	平成17年度 新規開設の蘇我球技場、アイススケート場の計2施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 千葉ポートアリーナなどの体育施設等42施設に指定管理者制度を導入 (管理委託36施設、業務委託6施設) 平成19年度 業務委託していた臨海荘を廃止し、新規開設の蘇我スポーツ公園多目的広場に指定管理者制 度を導入 平成20年度 新規開設の千葉市民ゴルフ場に指定管理者制度を導入 平成21年度 新規開設施設はなく、管理運営状況も前年と同様
横浜市	3	112	8		123	135	2		137	平成17年度 運動公園等13施設について指定管理者制度を導入(業務委託施設への導入5施設・新設1施設) 平成18年度 運動公園、スポーツ施設等105施設について指定管理者制度を導入 平成19年度 運動公園4施設について指定管理者制度を導入(業務委託施設への導入3施設・新設1施設) 平成20年度 運動公園5施設について指定管理者制度を導入(業務委託施設への導入3施設・新設2施設)	平成17年度 潮田公園等13施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 白幡公園ログハウス等103施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 長浜公園等4施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 岸根公園等4施設(新設2施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 こども植物園等2施設に指定管理者制度を導入
川崎市	10				10	10	1		11	平成16年度 入江崎余熱利用プール レクリエーション・スポーツ施設(1件)に指定管理者制度を導入 平成17年度 体育館等レクリエーション・スポーツ施設(5件)に指定管理者制度を導入	平成16年度 入江崎余熱利用プールに指定管理者制度を導入 平成17年度 幸スポーツセンター等レクリエーション・スポーツ施設9件(うち新規1施設)に指定管理者制度を 導入
相模原市	31	18			49	16	40		56	平成18年度までに 管理委託を行っている公の施設について原則として指定管理者制度を導入	平成18年度 健康文化センターや総合体育館など10施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 相模原球場等6施設に指定管理者制度を導入
新潟市	9	61	85		155	114	48		162	平成17～18年度 直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 平成17年度 金津コミュニティセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 アクアパーク等62施設に新たに指定管理者制度を導入 菱風荘について指定管理者制度を導入 平成20年度以降 18年度に策定した指定管理者制度の公募計画等、運用方法を見直し計画的に移行する。	平成17年度 金津コミュニティセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入 アクアパーク等61施設に新たに指定管理者制度を導入 平成18年度 菱風荘に新たに指定管理者制度を導入 平成19年度 亀田清掃センター附属休憩所等3施設に新たに指定管理者制度を導入 平成20年度 豊栄総合体育館等38施設(うち新規5施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 新潟本町地域コミュニティセンター(新規)に指定管理者制度を導入
静岡市	30	19			49	25	24		49	平成17年度 業務委託している清水海づり公園1施設に指定管理者制度を導入 井川青少年キャンプセンター2施設を業務委託(管理委託1施設、新設1施設) 平成18年度 漁民会館1施設を廃止(県に返還) 西ヶ谷総合運動場等24施設に指定管理者制度を導入(管理委託23施設、業務委託1施設) 管理委託している梅ヶ島キャンプ場等5施設を業務委託 平成21年度 畑薙ロッジ1施設を廃止 新設の白樺荘1施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 清水港海づり公園1施設に指定管理者制度を導入 井川青少年キャンプセンター2施設(うち新規1施設)を業務委託 平成18年度 西ヶ谷総合運動場等24施設に指定管理者制度を導入 清水漁民会館1施設を廃止 平成20年度 梅ヶ島キャンプ場等5施設を業務委託 蒲原体育館の業務委託範囲の拡大 平成21年度 畑薙ロッジ1施設を廃止 白樺荘(新設)に指定管理者制度を導入
浜松市	5	20	56		81	41	42		83	平成17年度 プール等19施設に指定管理者制度を導入 プール等2施設について業務委託 平成18年度 プール等3施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 体育館に指定管理者制度を導入 平成20年度 プール施設に指定管理者制度を導入 体育館等46施設についてありかたを検討 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度 導入施設全てで事後評価を義務付ける	平成17年度 浜松アリーナ等29施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 天竜B&G海洋センター等3施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 舞阪総合体育館等3施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 浜松総合水泳場に指定管理者を導入 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度 導入施設全てで事後評価を実施

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況					平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定 管理者	管理 委託	業務 委託	全部 直営	計	指定 管理者	業務 委託	全部 直営	計			
名古屋市		43	106		149	49	93		142	平成17年度までに 冷水プール2施設を廃止 冷水プール12施設に指定管理者制度を導入 平成18年度までに 東山公園テニスセンター等36施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 東山動植物園等96施設について施設のあり方を検討（平成22年度までを想定） 徳川園について指定管理者制度の導入を検討	平成17年度 冷水プール2施設を廃止 冷水プール12施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 都市公園内分区分園1施設を廃止 東山公園テニスセンター等40施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 市立ユース・ホステル1施設を廃止 平成21年度(平成22年4月1日時点まで含む) 冷水プール3施設を廃止 徳川園に指定管理者制度を導入 ※平成22年4月1日現在の公の施設数 142施設	
京都市		32	4		36	32	13		45	平成18年度当初時点 西京極総合運動公園等30施設に指定管理者制度を導入（合併による増加2施設を含む） 運動公園等6施設を業務委託（合併による増加2施設を含む） 平成19～20年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。	平成18年度 西京極総合運動公園等30施設に指定管理者制度を導入（合併による増加2施設を含む） 運動公園等6施設について業務委託（合併による増加2施設を含む） 平成19年度～平成20年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。	
大阪市	2	67	7		76	76			76	平成17年度 プール、スポーツセンターの計13施設に指定管理者制度を導入（新規3施設を含む） 平成18年度 プール、スポーツセンター等62施設に指定管理者制度を導入 大阪南港海水遊泳場について、NPO法人も参加したワークショップ方式により有効な活用策を検討し具体化	平成17年度 プール、スポーツセンター13施設（うち新規3施設）に指定管理者制度を導入 平成18年度 プール、スポーツセンター等62施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 南港海水遊泳場を廃止 三園レクリエーションセンターを廃止 長居運動場に指定管理者制度を導入 平成20年度 新設のプール1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 森之宮屋内プール、ゆとり健康創造館を廃止	
堺市	2	30	1		33	31	3		34	平成18年度 体育館、陸上競技場等29施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 体育館等23施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 体育館等7施設（うち新規1施設）に指定管理者制度を導入	
神戸市		18	30		48	22	25		47	平成18年度 国民宿舎須磨荘（シーバル須磨）等18施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 小寄公園（本山交通公園）1施設を廃止 平成21年度 大原山公園等4施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 国民宿舎須磨荘（シーバル須磨）等18施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 小寄公園（本山交通公園）1施設を廃止 平成21年度 大原山公園等4施設に指定管理者制度を導入	
岡山市	2	25	13	2	42	25	16	5	46	平成18年度 岡山市立屋内温水プール他30施設について、指定管理者導入	平成18年度 岡山市立屋内温水プール他27施設に指定管理者制度を導入	
広島市		35	30		65	48	9		57	平成18年度 総合屋内プール等43施設に指定管理者制度を導入 深入山自然レクリエーションセンター1施設を廃止（他の自治体に譲渡） 市営プール11施設を廃止（学校用プールに転用） 近隣運動公園等10施設について条件が整った施設から順次指定管理者制度を導入 未定	平成18年度 総合屋内プール等43施設に指定管理者制度を導入 深入山自然レクリエーションセンター1施設を廃止（他の自治体に譲渡） 市営プール11施設を廃止（学校用プールに転用） 平成19年度 市民農園1施設を業務委託（新規施設） 平成20年度 出島屋内プール等2施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 湯米ロッジ等4施設（うち新規1施設）に指定管理者制度を導入	
北九州市	4	85	4		93	89	4		93	平成17年度 柔剣道場廃止（1施設） 新設の武道場1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 国民宿舎1施設を廃止 国民宿舎等84施設に指定管理者制度を導入（新設1施設を含む）	平成17年度 柔剣道場廃止（1施設） 新設の武道場1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 国民宿舎1施設を廃止 国民宿舎等84施設に指定管理者制度を導入（新設1施設を含む） 平成19年度 体育館1施設に指定管理者制度を導入（新設） 平成20年度 体育施設（市民プール）1施設を廃止	
福岡市		29	5		34	30	3		33	平成18年度まで 福岡市民体育館等29施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 福岡市民体育館等29施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 福岡市ももち体育館（うち新規1施設）に指定管理者制度を導入	
合計	104	711	409	3	1,227	919	334	6	1,259			

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)②産業振興施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
札幌市		4			4	4			4	平成18年4月 コンベンションセンター等4施設(いずれも管理委託)について指定管理者制度を導入	平成17年度 コンベンションセンター等4施設に指定管理者制度を導入
仙台市	2		4		6	2	2		4	—	—
さいたま市		3	6		9	3	6		9	平成18年度 産業文化センター1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 働く女性センター等2施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 産業文化センター1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 働く女性センター等2施設に指定管理者制度を導入
千葉市		1	3		4	6	1		7	平成18年度 管理委託している乳牛育成牧場、業務委託しているふると農園の計2施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 新設の産業振興会館(仮称)1施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 業務委託している生活技能センター1施設を廃止	平成18年度 管理委託している乳牛育成牧場、業務委託しているふると農園の計2施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 業務委託していた生活技能センターを廃止、新規開設のビジネス支援センター、富田都市農業交流センターに指定管理者制度を導入 平成20年度 新規開設施設の下田市農業交流センターに指定管理者制度を導入 平成21年度 新規開設施設の中田市農業交流センターに指定管理者制度を導入
横浜市		6	1		7	6	1		7	平成18年度 技能文化会館等6施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 技能文化会館等6施設に指定管理者制度を導入
川崎市		3	4		7	5	1		6	平成17年度 産業振興会館等産業振興施設(3件)に指定管理者制度を導入	平成17年度 産業振興会館等産業振興施設(3件)に指定管理者制度を導入 平成18年度 東扇島福利厚生センターの港湾施設(1件)に指定管理者制度を導入 平成21年度 緑化センター都市緑化植物園施設1件に指定管理者制度を導入
相模原市		2	1		3	3	1		4	平成18年度までに 管理委託を行っている公の施設について原則として指定管理者制度を導入	平成18年度 産業会館と鳥居原ふれあいの館に指定管理者制度を導入 平成21年度 環状情報センターに指定管理者制度を導入
新潟市		7	37		44	13	36		49	平成17～18年度 直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 平成17年度 バイオリサーチセンター(新規施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 産業振興センター等10施設に指定管理者制度を導入 平成20年度以降 豊栄地区ふれあいセンターについて指定管理者制度を導入 平成20年度以降 18年度に策定した指定管理者制度の公募計画等、運用方法を見直し計画的に移行する。	平成17年度 バイオリサーチセンター等11施設(うち新規3施設)に新たに指定管理者制度を導入 平成21年度 岩室観光施設(新規)、新津地区グリーンセンターに新たに指定管理者制度を導入
静岡市	2	8	2	1	13	11	3	1	15	平成18年度 管理委託している清水産業・情報プラザ等6施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 管理委託している林業センター等2施設を業務委託 新設の都市山村交流センター等2施設に指定管理者制度を導入 清水日の出センター別館を廃止	平成18年度 清水産業・情報プラザ等6施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 林業センター等2施設を業務委託 賤機都市山村交流センター(新設)に指定管理者制度を導入 クリエイター支援センター(新設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 由比本陣施設に指定管理者制度を導入
浜松市	2	4	46		52	4	46		50	平成17年度 情報提供施設等13施設に指定管理者制度を導入(13施設) 平成18年度 農村センターに指定管理者制度を導入 平成20年度 国民宿舎について民営化を検討(1施設) 平成21年度 情報提供施設等について管理のあり方を検討(47施設) 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てに事後評価を義務付ける	平成17年度 浜松市情報プラザ等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 浜北温泉施設等3施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 国民宿舎浜名湖かんざん荘1施設を民営化 浜松市情報プラザを廃止 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てで事後評価を実施
名古屋市		5	16		21	5	11		16	平成17年度までに 公設市場1施設を廃止 平成18年度までに 国際会議場等5施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 公設市場等15施設について施設のあり方を検討(平成22年度までを想定)	平成18年度 公設市場2施設を廃止 国際会議場等5施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 公設市場2施設を廃止 平成21年度(平成22年4月1日時点まで含む) 公設市場1施設を廃止 <平成22年4月1日現在の施設数 16施設>
京都市		4	10	1	15	3	4	1	8	平成17年度 公設小売市場3施設を民営化 平成18年度当初時点 公設小売市場3施設を民営化 勤業館等4施設に指定管理者制度を導入(合併による増加2施設を含む) 平成19～20年度 産業技術研究所等5施設を業務委託 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。	平成17年度 公設小売市場3施設を民営化 平成18年度 公設小売市場3施設を民営化 勤業館等4施設に指定管理者制度を導入(合併による増加2施設を含む) 平成19年度 産業技術研究所等4施設について業務委託 創業支援工場1施設を全部直営 平成19年度から平成20年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。
大阪市		2	1		3	2	1		3	平成18年度 産業創造館、住まい情報センターの計2施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 産業創造館、住まい情報センターの計2施設に指定管理者制度を導入
堺市		1	1		2	1	1		2	平成18年度 農業公園1施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 農業公園1施設に指定管理者制度を導入
神戸市	1	11	8		20	11	7		18	平成17年度までに 産業振興センター等3施設に指定管理者制度を導入 農業公園1施設を廃止 平成18年度 神戸臨床研究情報センター等8施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 須磨公設市場1施設を廃止	平成17年度までに 産業振興センター等3施設に指定管理者制度を導入 農業公園1施設を廃止 平成18年度 神戸臨床研究情報センター等8施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 須磨公設市場1施設を廃止
岡山市		11	5		16	11	6		17	平成18年度 岡山コンベンションセンター他3施設について、指定管理者制度導入	平成18年度 岡山コンベンションセンター他10施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 かながわSAKAGURAに指定管理者制度を導入
広島市		8	6		14	8	5		13	平成18年度 西新天地公共広場等7施設に指定管理者制度を導入 中小企業会館(分館)1施設を廃止 湯来農村環境改善センター1施設について条件が整った時点で指定管理者制度を導入	平成18年度 西新天地公共広場等7施設に指定管理者制度を導入 中小企業会館(分館)1施設を廃止 平成21年度 湯来農村環境改善センター1施設に指定管理者制度を導入
北九州市	3	19	10		32	27	6		33	平成17年度 学術研究施設等11施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 平成18年度 環境技術研究支援施設等11施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 学術研究都市技術開発交流センター(平成20年7月1日新設予定)	平成17年度 学術研究施設等11施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 平成18年度 環境技術研究支援施設等11施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 産業技術保存継承センター1施設に指定管理者制度を導入(新設) 消費生活センター2ヶ所を廃止 平成20年度 学術研究都市技術開発交流センター1施設に指定管理者制度を導入(平成20年7月1日)
福岡市		2	3		5	3	3		6	平成18年度まで マリンメッセ福岡等2施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 マリンメッセ福岡等2施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 福岡市産学連携交流センター1施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入
合計	10	101	164	2	277	128	141	2	271		

＜公の施設関係＞平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)③基盤施設

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況								平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況								平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績			
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営				計		
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※			※以外	※	
札幌市			49	61	20	25			69	86	98	73	6	20				104	93	平成18年4月 手稲火葬場(直営)を廃止 大規模公園(24施設)、市営住宅(100施設)等127施設(管理委託106施設、直営21施設)について指定管理者制度を導入 平成21年度までに 月寒駐車場(直営)について廃止を検討 随時 直営(業務委託)施設についてあり方を検討	平成17年度 公園等127施設(うち新規4施設)に指定管理者制度を導入 火葬場(手稲)1施設を廃止 月寒駐車場等20施設(うち新規15施設)を業務委託 平成18年度 自転車等駐車場等31施設(うち新規15施設)に指定管理者制度を導入 市営住宅3施設(うち新規3施設)を業務委託 市営住宅2施設(うち新規2施設)を業務委託 平成19年度 市営住宅2施設(うち新規2施設)を業務委託 平成21年度 市営住宅、公園等13施設(うち新規6施設)に指定管理者制度を導入
仙台市	1	33			65	1,404			66	1,437	4	30	73	1,525				77	1,555	平成19年度までに 駐車場(3施設)に指定管理者制度を導入 平成17年度 市営住宅1施設を廃止 平成18年度 駐車場3施設に指定管理者制度を導入(※全て19年度当初から指定管理開始) 市営住宅2施設を廃止 平成17、18年度を通して街区公園等119施設新設 平成19年度 駐輪場等6施設新設 平成20年度 駐輪場7施設新設	平成17年度 市営住宅1施設を廃止 平成18年度 駐車場3施設に指定管理者制度を導入(※全て19年度当初から指定管理開始) 市営住宅2施設を廃止 平成17、18年度を通して街区公園等119施設新設 平成19年度 駐輪場等6施設新設 平成20年度 駐輪場7施設新設
さいたま市			98	1	7	3			105	4	50	1	50	3				100	4	平成18年度 自転車等駐車場26施設に指定管理者制度を導入 自動車駐車場4施設に指定管理者制度を導入 有料都市公園18施設に指定管理者制度を導入 無料都市公園1施設(828ヶ所)に指定管理者制度を導入 市民住宅等2施設に指定管理者制度を導入 市営住宅48施設に管理代行制度を活用	平成18年度 自転車等駐車場26施設に指定管理者制度を導入 自動車駐車場5施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 有料都市公園18施設に指定管理者制度を導入 無料都市公園1施設(828ヶ所)に指定管理者制度を導入 市民住宅等2施設に指定管理者制度を導入 自動車駐車場1施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 平成19年度 無料都市公園に1ヶ所追加
千葉市			2	50	1	56			3	106	2		1	109				3	109	平成18年度 管理委託している路外駐車場2施設に指定管理者制度を導入 市営住宅50施設に管理代行制度を導入 平成20年度までに 新規稼働の農業集落排水処理施設について業務委託(平成17年度 2施設、平成19年度 1施設)	平成17年度 新規稼働の農業集落排水処理施設2施設を業務委託 平成18年度 管理委託していた路外駐車場2施設に指定管理者制度を導入 市営住宅50施設に管理代行制度を導入 平成19年度 新規稼働の農業集落排水処理施設1施設を業務委託 平成20年度 新規開設施設はなく、管理運営状況も前年と同様 平成21年度 新規開設施設はなく、管理運営状況も前年と同様
横浜市			296		141	2,413			437	2,413	452		44	2,500				496	2,500	平成18年度 市営住宅、港湾施設等368施設について指定管理者制度を導入(業務委託施設への導入33施設・新設39施設) 平成19年度 港湾労働者共同住宅1施設を廃止 平成20年度 市営住宅、動物園施設等2施設について指定管理者制度を導入(業務委託施設への導入)	平成18年度 よこはま動物園等432施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 市営住宅3施設(新規)・野毛山動物園等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 港湾労働者共同住宅1施設を廃止 市営住宅(神奈川区栗田谷住宅)1施設を廃止 平成21年度 市庁舎駐車場等駐車場16施設、市営住宅(コンフォール南日吉D棟)に指定管理者制度を導入
川崎市			2	109	9	1,051			11	1,160	2		116	1,067				118	1,067	平成17年度 大師公園等基盤施設(2件)に指定管理者制度を導入	平成17年度 大師公園等公園施設(2件)に指定管理者制度を導入
相模原市			29	1	3	579			32	580	103	1	4	546				107	547	平成18年度までに 管理委託を行っている公の施設について原則として指定管理者制度を導入	平成18年度 市営住宅等62施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 自動車駐車場(新規)と市営住宅に指定管理者制度を導入 平成21年度 市営住宅等40施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入
新潟市			6	1	12	150			18	151	7	66	11	85				18	151	平成17～18年度 直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 平成17年度 汐見台住宅等4施設を廃止 石宮公園地下自転車駐車場等6施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 市営住宅等66施設について指定管理者制度を導入 平成20年度以降 18年度に策定した指定管理者制度の公募計画等、運用方法を見直し計画的に移行する。	平成17年度 汐見台住宅等4施設を廃止 石宮公園地下自転車駐車場等7施設に新たに指定管理者制度を導入 平成18年度 市営住宅66施設、斎場2施設に新たに指定管理者制度を導入 平成19年度 鷲ノ木住宅を廃止 平成20年度 亀田駅前地域交流センター自転車等駐車場に指定管理者制度を導入 平成21年度 亀田水道町住宅等2施設を廃止
静岡市			59		70	433			129	433	97		38	480				135	480	平成17年度 市営住宅等77施設に指定管理者制度を導入 (管理委託46施設、業務委託31施設) 平成18年度 駿府公園等13施設に指定管理者制度を導入 (管理委託4施設、業務委託8施設、新設1施設) 平成21年度 管理委託している草薙駅前駐車場等9施設を業務委託(仮)静岡市民活動センターに指定管理者制度を導入	平成17年度 市営住宅等77施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 駿府公園等14施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 草薙駅前駐車場等9施設を業務委託 旧由比町団地(5施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 静岡市菅町市民活動センターに指定管理者制度を導入
浜松市	13		71		142			226	0	99			129					228	0	平成17年度 駐車場等19施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 墓地等8施設に指定管理者制度を導入 斎場等13施設について業務委託 平成19年度 市営住宅に指定管理者制度を導入 斎場等2施設について業務委託 平成20年度 公園等107施設について管理のあり方を検討 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てに事後評価を義務付ける相生公園等3件について指定管理者制度導入を検討	平成17年度 浜松市駐車場等23施設に指定管理者制度を導入 コミュニティ防災センター13施設が直営(業務委託)に戻った 平成18年度 引佐総合公園等72施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 斎場等2施設について業務委託 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てで事後評価を実施 相生公園等3施設に指定管理者制度を導入

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
名古屋市	8		504		16	1,337			528	1,337	301		264	1,399			565	1,399	平成17年度までに 平成18年度までに 平成21年度までに (平成22年度までを想定)	コミュニティセンター6施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)270施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)251施設に管理代行制度を導入 都市公園等1,352施設について施設のあり方を検討	平成17年度 市営住宅(公営住宅)1施設を廃止 平成18年度 コミュニティセンター6施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)2施設を廃止 市営住宅(公営住宅)254施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)254施設に管理代行制度を導入 平成19年度 市営住宅(公営住宅)2施設を廃止 平成20年度 コミュニティセンター3施設に指定管理者制度を導入 市営住宅(公営住宅)2施設を廃止 平成21年度 コミュニティセンター等4施設に指定管理者制度を導入 (平成22年4月1日時点まで含む) 地区会館等12施設に指定管理者制度を導入 (平成22年4月1日現在の施設数 1,964施設(うち新規100施設))	
京都市	3		89		47			139	0	27			118				145	0	平成18年度当初時点 平成19～20年度	駐車場等24施設に指定管理者制度を導入(新規1施設を含む) 都市公園等47施設を業務委託(合併による増加4施設を含む) 市営住宅68施設に管理代行制度を導入 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。	平成18年度 24施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 都市公園等47施設について業務委託(合併による増加4施設含む) 市営住宅68施設に管理代行制度を導入 平成19年度～平成20年度 毎年度策定し公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。	
大阪市			414		128	941		542	941	122			404	965			526	965	平成18年度 平成19年度 平成20年度から	駐車場等22施設に指定管理者制度を導入 水道事業、バス・地下鉄事業の経営形態の見直し方針を決定 公営住宅395施設に管理代行制度を導入 駐輪場94施設の管理運営業務の具体的な形態、手法について検討、決定 大公園6施設に指定管理者制度を順次導入	平成17年度 小規模公園3施設を開設 平成18年度 公営住宅2施設を用途廃止 小規模公園6施設を開設 公営住宅8施設を用途廃止 駐車場等117施設に指定管理者制度を導入 公営住宅385施設に管理代行制度を導入 平成19年度 小規模公園5施設を開設 大公園2施設、新大阪南第2駐車場に指定管理者制度を導入 平成20年度 公営住宅4施設を用途廃止、1施設を新設 小規模公園7施設を開設 平成21年度 公営住宅5施設を用途廃止 小規模公園3施設を開設 駐車場等2施設を新設	
堺市			76	26	25	1,054		101	1,080	9	3	86	1,168				95	1,171	平成17年度 平成18年度 平成19年度以降に 平成20年度 平成21年度 平成21年度までに	駐車場1施設に指定管理者制度を導入 公園施設等9施設に指定管理者制度を導入 駐輪場94施設、コミュニティ1施設を業務委託 市民センター、公園緑地等1,008施設について管理のあり方を検討 下水処理場1施設の夜間運転業務を委託 駐輪場94施設に指定管理者制度を導入 下水処理場1施設の夜間運転業務を委託 下水処理場1施設について管理のあり方を検討	平成17年度 駐車場1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 公園施設等9施設に指定管理者制度を導入 駐輪場94施設、コミュニティ1施設を業務委託 平成19年度 公園1施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 みなとグリーン広場に指定管理者制度を導入 石津下水処理場の業務委託	
神戸市			540		21	1,347		561	1,347	555		21	1,422				576	1,422	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	駐車場等59施設に指定管理者制度を導入 農業集落排水処理施設等153施設に指定管理者制度を導入 市営住宅327施設に公営住宅法による管理代行制度を導入 神戸駅北駐車場1施設を廃止 自動車事業について市バス営業所の管理委託の実施、西神地域5路線の民間委譲 農業集落排水処理施設1施設(新規)に指定管理者制度を導入 市営住宅5施設(指定管理者4施設、管理代行1施設)を廃止 市営住宅1施設(管理代行)を廃止 市営住宅(管理代行)328施設に指定管理者制度を導入 新神戸ロープウェイ再整備等事業についてPFIを活用 中突堤中央ターミナル東館1施設を廃止	平成17年度 駐車場等59施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 農業集落排水処理施設等153施設に指定管理者制度を導入 市営住宅327施設に公営住宅法による管理代行制度を導入 神戸駅北駐車場1施設を廃止 自動車事業について市バス営業所の管理委託の実施、西神地域5路線の民間委譲 平成19年度 農業集落排水処理施設1施設(新規)に指定管理者制度を導入 市営住宅5施設(指定管理者4施設、管理代行1施設)を廃止 平成20年度 農業集落排水処理施設1施設(新規)に指定管理者制度を導入 市営住宅1施設(管理代行)を廃止 平成21年度 市営住宅(管理代行)328施設に指定管理者制度を導入 新神戸ロープウェイ再整備等事業についてPFIを活用 中突堤中央ターミナル東館1施設を廃止	
岡山市			39	26	125	1,164		27	1,64	1,217	41	30	127	1,169			169	1,226	平成18年度 平成19年度 平成20年度	ママカリアーキング他64施設について指定管理者制度導入	ママカリアーキング他40施設に指定管理者制度を導入 備前一宮駅前自転車等駐車場3施設について指定管理者制度導入 妹尾駅南口自転車駐輪場について指定管理者制度導入	
広島市			78	256	1	992		79	1,248	66	321		989				66	1,310	平成17年度 平成18年度 未定	市営住宅、駐車場の計4施設を廃止 森林公園等372施設に指定管理者制度を導入 墓地、公衆便所の計8施設を廃止 街区公園等953施設について 条件が整った時点で指定管理者制度を導入	平成17年度 市営住宅、駐車場の計4施設(件)を廃止 平成18年度 森林公園等372施設に指定管理者制度を導入 市営住宅、墓地、公衆便所の計10施設を廃止(うち新規10施設) 平成19年度 市営住宅、市営店舗、路上駐車場等9施設を廃止 市営住宅、市営住宅等附設駐車場等7施設(うち新規6施設)に指定管理者制度を導入 街区公園等18施設(うち新規18施設)を業務委託 平成20年度 市営住宅、路上駐車場の計4施設を廃止 市営住宅等附設駐車場、自転車等駐車場等の計4施設(うち新規4施設)に指定管理者制度を導入 街区公園等15施設(うち新規15施設)を業務委託 平成21年度 市営住宅、路上駐車場の計5施設を廃止 市営住宅等、路上駐車場、農業集落排水処理施設、街区公園等の計26施設(うち新規6施設)に指定管理者制度を導入	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
北九州市	1		454		16	8			471	8	114		354	8			468	8	平成17年度 駐車場1施設を廃止 大規模公園等2施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 平成18年度 市営住宅等455施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む)	平成17年度 駐車場1施設を廃止 大規模公園等2施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 平成18年度 市営住宅等458施設に指定管理者制度を導入(新設1施設を含む) 平成21年度 市営住宅(公営住宅)424施設(団地)に管理代行制度を導入 424施設(団地)のうち、改良住宅(公営住宅以外)80団地は指定管 理者制度導入済みのため、指定管理者数に計上 市営住宅(公営住宅・管理代行)4施設を廃止、1施設を新設 (平成22年4月1日)		
福岡市	9		231		257	1,527			497	1,527	286		253	1,613			539	1,613	平成18年度まで 市営駐車場等277施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 自転車駐車場等29施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 自転車駐車場等240施設(うち新規37施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 市公園等5施設(うち新規5施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 市公園(西南社の湖畔公園:新設)1施設(うち新規1施設)に 指定管理者制度を導入		
合計	35	33	3,037	531	1,106	14,484	0	27	4,178	15,075	2,435	525	2,099	15,068	1	27	4,535	15,620				

<公の施設関係>平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)④文教施設

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
札幌市	1		56		21			78	0	66		17					83	0	平成18年4月 区民センター(10施設)等60施設(管理委託56施設、直営3施設、新設1施設)について指定管理者制度を導入 直営(業務委託)施設についてあり方を検討 随時	平成17年度 区民センター等60施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 本郷新記念札幌彫刻美術館等2施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 市民会館1施設を廃止 平成19年度 区民センター等1施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 札幌市民ホール1施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 月寒公民館等2施設に指定管理者制度を導入 写真ライブラリー1施設を廃止		
仙台市	74				15	79		89	79	78		13	86				91	86	平成19年度までに こども宇宙館の廃止 生活改善センター(14施設)のあり方を検討 幼稚園(3施設)のあり方を検討※左の数字からは除外している。 市民センター(59施設)のあり方を検討 男女共同参画推進センター(2施設)のあり方を検討 平成20年度までに 図書館の分館(1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 看護専門学校の廃止と民間への譲渡	平成18年度 縄文の森広場、大倉ふるさとセンターに指定管理者制度を導入 平成17、18年度を通してコミュニティセンター5施設新設 平成19年度 コミュニティセンター1施設新設 広瀬図書館に指定管理者制度を導入(※20年度当初から指定管理開始) こども宇宙館等2施設を廃止 平成20年度 仙台市天文台に指定管理者制度を導入(※平成20年7月1日指定管理開始) 平成21年度 コミュニティセンター1施設新設 看護専門学校1施設を廃止 幼稚園1施設を廃止(※左の数字からは除外している)		
さいたま市			20		96			116	0	29		98					127	0	平成18年度 コミュニティ施設12施設に指定管理者制度を導入 市民ホールや文化会館等8施設に指定管理者制度を導入 宇宙劇場1施設に指定管理者制度を導入 平成19年度までに 図書館の窓口業務の委託化を検討 平成20年度までに 直営のコミュニティ施設等5施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 コミュニティ施設12施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 市民ホールや文化会館等8施設に指定管理者制度を導入 宇宙劇場1施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 コミュニティ施設1施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 市民活動サポートセンター1施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 図書館の窓口業務の一部を民間委託 平成20年度 ブラザーノース1施設にPIF事業により指定管理者を特定 ブラザーノース1施設に指定管理者制度導入 コミュニティ施設4施設に指定管理者制度導入		
千葉市			17	6	69			86	6	34		59					93	0	平成17年度 管理委託している青年館6施設を廃止、新設の少年自然の家を業務委託(PFI事業) 平成18年度 生涯学習センター等31施設に指定管理者制度を導入(管理委託17施設、業務委託13施設、新設1施設) 平成19年度 新設のこども科学館(仮称)等2施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 管理委託している青年館6施設を廃止、新設の少年自然の家を業務委託(PFI事業) 平成18年度 生涯学習センター等32施設に指定管理者制度を導入(管理委託17施設、業務委託13施設、新設2施設) 新設のおゆみ野公民館に業務委託を導入 平成19年度 新規開設の科学館、美浜文化ホールに指定管理者制度を導入 平成20年度 新規開設施設はなく、管理運営状況も前年と同様 平成21年度 新規開設施設はなく、管理運営状況も前年と同様		
横浜市	8		131		38			177	0	161		34					195	0	平成17年度 文化施設、地区センター等13施設について指定管理者制度を導入(新設6施設) 根岸集会所1施設を廃止 平成18年度 文化施設、地区センター等125施設について指定管理者制度を導入(新設2施設) 平成19年度 地区センター等2施設について指定管理者制度を導入(新設2施設) 平成20年度 コミュニティハウス1施設に指定管理者制度を導入(新設) 平成21年度 コミュニティハウス3施設に指定管理者制度を導入(新設)	平成17年度 上飯田地区センター等13施設(うち新規5施設)に指定管理者制度を導入 平成18年度 根岸集会所1施設を廃止 末吉地区センター等125施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 平成19年度 権太坂コミュニティハウス等5施設(うち新規4施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 藤田コミュニティハウス3施設(新規・港北公会堂に指定管理者制度を導入) 平成21年度 上大岡コミュニティハウス等3施設(新規)、山内図書館、南公会堂、都筑公会堂に指定管理者制度を導入		
川崎市	1		16		30			47	0	13		32					45	0	平成17年度 国際交流センター等文教施設(10件)に指定管理者制度を導入	平成17年度 生活文化会館等文教施設(10件)に指定管理者制度を導入 中原会館を廃止 平成18年度 アートセンター(新規)等2件に指定管理者制度を導入 平成20年度 有馬・野川生涯学習支援施設(新規施設)1件に指定管理者制度を導入		
相模原市	2		7		52	4		61	4	13		50	4				63	4	平成18年度までに 管理委託を行っている公の施設について原則として指定管理者制度を導入	平成18年度 クリーンホール相模大野など12施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 小田急相模原駅文化交流プラザ等2施設に指定管理者制度を導入 青野原道志川の家を廃止		
新潟市	2	1	9		68	3		79	4	14	2	83	2				97	4	平成17～18年度 直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 平成17年度 砂丘館(新規施設)に指定管理者制度を導入 市民プラザ等7施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 亀田あけぼの会館等について指定管理者制度を導入 平成20年度以降 18年度に策定した指定管理者制度の公募計画等、運用方法を見直し計画的に移行する。	平成17年度 市民プラザ等8施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 山の家を廃止 平成18年度 亀田あけぼの会館に指定管理者制度を導入 平成20年度 しろね大鳳と歴史の館等3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 北区文化会館、新潟地域交流センター(新規)に指定管理者制度を導入		

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
静岡市	1		7		71			1	79	1	21			60			1	81	1	平成17年度 清水動労青少年ホーム1施設の廃止 平成18年度 市民文化会館等5施設に指定管理者制度を導入 (管理委託4施設、業務委託1施設) 平成19年度 管理委託している文化財資料館等3施設を業務委託 清水視聴覚ライブラリー2施設を統合 業務委託している女性会館等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 業務委託している勤労者福祉サービスセンター1施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 清水動労青少年ホーム1施設の廃止 平成18年度 市民文化会館など5施設に指定管理者制度を導入 文化財資料館等6施設(うち新規3施設)を業務委託 平成19年度 図書館への指定管理者制度導入について検討 清水視聴覚ライブラリーを清水中央図書館に統合 女性会館等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 蒲原文化センターを廃止 高山・市民の森学習展示施設の業務を委託 東部勤労者福祉センターに指定管理者制度を導入 生涯学習センターのうち2館を1館に統合 南部勤労者福祉センターに指定管理者制度を導入 生涯学習センター(10館)に指定管理者制度を導入 平成21年度 東海道広重美術館に指定管理者制度を導入 北部生涯学習センター美和分館に指定管理者制度を導入	
浜松市	2		23		148				173	0	30			143				173	0	平成17年度 博物館等19施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 図書館等2施設について業務委託 平成19年度 文化会館に指定管理者制度を導入 文化会館に指定管理者制度を導入 多目的施設について業務委託 平成20年度 図書館等2施設について業務委託 文化会館等138施設について管理のあり方を検討 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てに事後評価を義務付ける	平成17年度 アクトシティ浜松等26施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 農村環境改善センターに指定管理者制度を導入 平成19年度 雄踏文化センターに指定管理者制度を導入 南清掃事業所の清掃センター業務における民間委託の推進 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てで事後評価を実施	
名古屋市	1		24		51				76	0	27			47				74	0	平成18年度までに 青年の家(都市型)3施設を廃止 市民会館等24施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 市政資料館等48施設について施設のあり方を検討 (平成22年度までを想定)	平成17年度 青年の家(都市型)1施設を廃止 平成18年度 市民会館等24施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 青年の家(都市型)等5施設を廃止 平成21年度 (平成22年4月1日時点まで含む) 文化のみ植木館等2施設に指定管理者制度導入 ※平成22年4月1日現在の公の施設数 74施設(うち新規3施設)	
京都市			44		51				95	0	45			50				95	0	平成18年度当初時点 大学のまち交流センター等46施設に指定管理者制度を導入(合併による増加1施設を含む) 平成19～20年度 図書館等49施設を業務委託 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。	平成18年度 大学のまち交流センター等46施設に指定管理者制度を導入(合併による増加1施設を含む) 平成19年度 図書館等49施設について業務委託 平成20年度～平成21年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。	
大阪市	14		78		37				129	0	81			30				111	0	平成18年度 区民センター等82施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 青少年会館12施設を廃止 平成19年度 区民センター等84施設に指定管理者制度を導入 幼児教育センターを廃止 人権文化センター2施設を廃止 住吉区民ホール、住吉会館を廃止 住吉区民センターを新規開設(指定管理者制度) 平成20年度 こども文化センターに指定管理者制度を導入 平成21年度 人権文化センター11施設を廃止 阿倍野青年センター、中央青年センターを廃止 市立美術館に指定管理者制度を導入 新設の市民交流センター10施設に指定管理者制度を導入	
堺市			8		34	1			42	1	10			31	1			41	1	平成17年度 文化会館1施設、自然の家1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 埋蔵文化財センターを廃止し、文化財課の事業所化 文化会館4施設に指定管理者制度を導入 平成19年度以降に 社会教育会館1施設、茶室2施設の計3施設を業務委託 文化会館1施設に指定管理者制度を導入 青少年施設2施設に指定管理者制度を導入 博物館2施設、図書館12施設、公民館7施設について管理のあり方を検討	平成17年度 文化会館等2施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 埋蔵文化財センターを廃止し文化財課の事業所化 文化会館等4施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 社会教育会館1施設、茶室2施設の計3施設を業務委託 文化会館等2施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 青少年センター等2施設に指定管理者制度を導入	
神戸市			34		34				68	0	42			23				65	0	平成17年度 神戸文化ホール等4施設に指定管理者制度を導入 看護大学短期大学部1施設を廃止 平成18年度 須磨海浜水族園等29施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 王子市民ギャラリー等3施設を廃止 平成19年度 地域図書館3施設に指定管理者制度を導入 神戸市外国語大学を公立大学法人化 平成20年度 地域図書館等4施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 地域図書館2施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 神戸文化ホール等4施設に指定管理者制度を導入 看護大学短期大学部1施設を廃止 平成18年度 須磨海浜水族園等29施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 王子市民ギャラリー等3施設を廃止 平成19年度 地域図書館3施設に指定管理者制度を導入 神戸市外国語大学を公立大学法人化 平成20年度 地域図書館等4施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 地域図書館2施設に指定管理者制度を導入	
岡山市		3	5	69	67	24	1	1	73	97	6	76	69	24		1	75	101		平成18年度 岡山シンフォニーホール他69施設について、指定管理者制度導入 平成21年度 瀧崎文化センター他1施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 岡山シンフォニーホール他71施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 瀧崎文化センター他1施設に指定管理者制度を導入	
広島市			107		5				112	0	112			1				113	0	平成18年度 まちづくり市民交流プラザ等111施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 文化交流会館1施設(新規施設)に指定管理者制度を導入	平成18年度 まちづくり市民交流プラザ等111施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 文化交流会館1施設(新規施設)に指定管理者制度を導入	
北九州市	2		13		155				170	0	22			154				176	0	平成17年度 図書館等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 男女共同参画支援施設等14施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 芸術文化施設1施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 図書館等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 男女共同参画支援施設等14施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 青少年教育施設1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 芸術文化施設1施設に指定管理者制度を導入	

団体名	平成16年度末時点における 公の施設の管理運営状況										平成22年4月1日時点における 公の施設の管理運営状況										平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者		管理委託		業務委託		全部直営		計		指定管理者		業務委託		全部直営		計					
	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※	※以外	※				
福岡市			40		200					240	0	12		231					243	0	平成18年度まで 市民会館等9施設に指定管理者制度を導入	平成18年度 市民会館等9施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成20年度 地域交流センター2施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 (和白、博多南) 平成21年度 男女共同参画推進センター(アミカス)に指定管理者制度を導入
合計	108	4	639	75	1,242	111	1	2	1,990	192	816	78	1,225	117	0	2	2,041	197				

＜公の施設関係＞平成17年度～平成21年度の目標及び平成17年度～平成21年度の実績(22年4月1日も含む)

(施設の種別)⑤医療・社会福祉施設

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
札幌市	3	134	54		191	142	46		188	平成18年4月 保育所3施設(直営)を廃止 平成18年4月までに 老人福祉センター(10施設)等139施設(管理委託134施設、直営1施設、新設4施設)について指定管理者制度を導入 直営(業務委託)施設についてあり方を検討	平成17年度 老人福祉センター等139施設(うち新規4施設)に指定管理者制度を導入 保育所3施設を廃止 平成18年度 保育所1施設を廃止 平成19年度 身体障害者福祉センター1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 知的障害者授産施設2施設に指定管理者制度を導入 保育園等3施設を廃止
仙台市	118		129		247	131	125		256	平成17年度までに 鶴寿苑の廃止 平成18年度までに つるがや福祉作業所の廃止 平成19年度までに 健康増進センターのあり方を検討 平成20年度までに 保育所(49施設)のあり方を検討	平成17年度 (前計画「行財政改革プラン2003」に基づく実績) (鶴寿苑(直営業務委託)を16年度末で廃止※16年度末の数字に反映されていたため記載) 児童館3施設(新規(※全て18年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入 介護研修センター(指定管理者制度導入施設)を廃止 つるがや福祉作業所を廃止し民間に譲渡 児童館5施設(新規(※全て19年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入 若林障害者福祉センター等2施設(新規(※1施設は、20年度当初から指定管理開始))に指定管理者制度を導入 旭ヶ丘児童館等3施設(新規※21年度当初(平成21年4月28日指定管理開始含む)から指定管理開始)に指定管理者制度を導入 (旧)愛子児童館を廃止 平成21年度 荒町児童館等4施設(新規※うち3施設は、22年度当初から指定管理開始)に指定管理者制度を導入 泉中央デイサービスセンター等2施設を廃止し民営化 原町保育所等2施設を廃止し民営化
さいたま市	1	141	71		213	137	73		210	平成17年度 養護老人ホーム1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 特別養護老人ホーム1施設に指定管理者制度を導入 介護老人保健施設等4施設に指定管理者制度を導入 老人福祉センター等9施設に指定管理者制度を導入 高齢者等デイサービスセンター5施設に指定管理者制度を導入 障害者施設15施設に指定管理者制度を導入 障害児施設2施設に指定管理者制度を導入 母子支援施設2施設に指定管理者制度を導入 児童センター16施設に指定管理者制度を導入 放課後児童クラブ72施設に指定管理者制度を導入 浦和ふれあい館等2施設に指定管理者制度を導入 老人憩いの家11施設に指定管理者制度を導入 養護老人ホームを民間へ譲渡	平成17年度 養護老人ホーム1施設に指定管理者制度を導入 特別養護老人ホーム1施設に指定管理者制度を導入 介護老人保健施設等4施設に指定管理者制度を導入 老人福祉センター等9施設に指定管理者制度を導入 高齢者等デイサービスセンター5施設に指定管理者制度を導入 障害者施設15施設に指定管理者制度を導入 障害児施設2施設に指定管理者制度を導入 母子支援施設2施設に指定管理者制度を導入 児童センター16施設に指定管理者制度を導入 放課後児童クラブ72施設に指定管理者制度を導入 浦和ふれあい館等2施設に指定管理者制度を導入 老人憩いの家11施設に指定管理者制度を導入 養護老人ホームを民間へ譲渡 特別養護老人ホームを民間へ譲渡 平成19年度 高齢者生きがい活動センター1施設に指定管理者制度を導入(うち新規1施設) 平成20年度 老人憩いの家ふれあいプラザ1施設に指定管理者制度を導入
千葉市		25	67		92	35	65		100	平成17年度 新設の斎場等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 業務委託している土気保育所1施設を廃止 いきいきセンター等26施設に指定管理者制度を導入(管理委託25施設、新設1施設) 公立保育所61施設のあり方を検討 平成19年度 業務委託している母子生活支援施設(小桜園)1施設を廃止 新設の児童センター等2施設に指定管理者制度を導入	平成17年度 新設の斎場等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 業務委託している土気保育所1施設を廃止 いきいきセンター等26施設に指定管理者制度を導入(管理委託25施設、新設1施設) 平成19年度 新規開設の子ども交流館、子育て支援館に指定管理者制度を導入 平成20年度 新規開設のいきいきセンター3施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 新規開設のいきいきセンター1施設に指定管理者制度を導入
横浜市	18	142	136		296	184	117		301	平成16年度 保育所について民間移管を実施(毎年4園ずつ) 平成17年度 地域ケアプラザ、病院等4施設について指定管理者制度を導入 (業務委託施設への導入1施設・新設3施設) 平成18年度 地域ケアプラザ、老人福祉センター等148施設について指定管理者制度を導入(新設6施設) 平成19年度 地域ケアプラザ1施設について指定管理者制度を導入(新規1施設) 平成20年度 ケアプラザ4施設に指定管理者制度を導入(新規4施設) 平成21年度 地域ケアプラザ5施設に指定管理者制度を導入(新規5施設)	平成17年度 港湾病院等4施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 平丸台保育園等4施設を民間譲渡 平成18年度 老人福祉センター鶴寿荘等149施設(うち新規10施設)に指定管理者制度を導入 矢向保育園等4施設を民間譲渡 平成19年度 鶴見中央地域ケアプラザ等5施設(うち新規4施設)・西区地域福祉保健活動拠点(うち新規1施設)・脳血管医療センター介護老人保健施設(業務委託施設への導入)に指定管理者制度を導入 新桜ヶ丘保育園等4施設を民間譲渡 平成20年度 野七里地域ケアプラザ等4施設(新規)・つたのは学園(知的障害者生活介護型施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 日野南地域ケアプラザ1施設(新規)に指定管理者制度を導入 駒岡保育園等4施設を民間移管
川崎市	3	136	119	0	258	166	90		256	平成17年度 子ども文化センター等医療・社会福祉施設(138件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 社会復帰訓練所等8関係施設(1件)、高齢者施設(1件)に指定管理者制度を導入予定	平成16年度 市立多摩病院等医療施設1件、学童保育施設1件、保育施設1件(うち新規1件)に指定管理者制度を導入 新町保育園等保育施設(3件)、学童保育施設(1件)、障害者支援施設(1件)、高齢者施設(1件)、診療所(2件)を廃止 平成17年度 子ども文化センター等学童保育施設(57件)、高齢者施設(69件)、障害者支援施設(11件)、保育施設(2件)に指定管理者制度を導入 平成18年度 <じ老人いこいの家等高齢者施設(1件)、保育施設(5件)に指定管理者制度を導入 平成19年度 わーくす高津等障害者施設5件、百合丘老人いこいの家1件(うち新規施設4件)に指定管理者制度を導入 平成20年度 保育施設3件、障害者支援施設1件、高齢者施設1件に指定管理者制度を導入 平成21年度 保育施設4件に指定管理者制度を導入

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
相模原市		38	101	0	139	18	124		142	平成18年度までに 管理委託を行っている公の施設について原則として指定管理者制度を導入	平成17年度 保育所1施設を民営化 障害者支援施設1施設に指定管理者制度導入 平成18年度 児童館2施設を廃止 市民福祉会館等10施設に指定管理者制度を導入 平成20年度 保育所1施設を民営化 平成21年度 保育所1施設を民営化 診療所等7施設に指定管理者制度を導入
新潟市	4	124	170		298	156	147		303	平成17～18年度 直営により管理している施設について、管理運営の見直しを行う。 平成17年度 老人憩いの家等108施設に指定管理者制度を導入 白根斎場等39施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 青山斎場等について指定管理者制度を導入 平成20年度以降 18年度に策定した指定管理者制度の公募計画等、運用方法を見直し計画的に移行する。	平成17年度 総合福祉会館等146施設(うち新規1施設)に新たに指定管理者制度を導入 旧巻町立病院を民間譲渡 芳原保育園等3保育園を他園との統合により廃止 平成18年度 白根中央保育園を廃止 平成19年度 白根児童センター等3施設(うち新設2施設)に新たに指定管理者制度を導入 平成20年度 新津第一・第二保育園を廃止 豊栄児童センター等4施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 板井保育園、老人デイサービスセンター秋葉荘を廃止 平成21年度 中之口高齢者支援センターに新たに指定管理者制度を導入 老人福祉センター秋葉荘を廃止
静岡市	1	52	76		129	55	66		121	平成17年度 新設の地域福祉交流プラザ等3施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 在宅介護支援センター(2施設)を廃止 管理委託している身体障害者更生支援施設等47施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 保育園2施設を民営化 平成20年度 業務委託している子育て支援センター等3施設に指定管理者制度を導入 有永グループホームを廃止 平成21年度までに 保育園1施設を民営化	平成17年度 地域福祉交流プラザ等3施設(うち新規3施設)に指定管理者制度を導入 こころの健康センター等3施設(うち新規3施設)を業務委託 平成18年度 老人福祉センター・児童館等47施設に指定管理者制度を導入 在宅介護支援センター2施設を廃止 心身障害者小規模授産所3施設を民営化 保育園2施設を業務委託 平成19年度 保育園2施設を民営化 有永グループホームを廃止 平成20年度 清水中央子育て支援センターほか2施設に指定管理者制度を導入 保育園1施設を民営化 平成21年度 保育園1施設を民営化 城東、蒲原(新設)子育て支援センターに指定管理者制度を導入
浜松市	1	28	94		123	33	91		124	平成17年度 老人福祉施設等30施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 児童福祉施設について業務委託 平成20年度 老人福祉施設に指定管理者制度を導入 老人福祉施設93施設について管理のあり方を検討 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てに事後評価を義務付ける	平成17年度 福祉交流センター等27施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 勤労青少年ホーム等2施設に指定管理者を導入 平成19年度 リハビリステーション病院に指定管理者を導入 平成20年度 浜松市立西山園等2施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 平成21年度 指定管理者制度の効率的な運用についての監視の強化を図るため、指定管理者制度導入施設全てで事後評価を実施
名古屋市	34	9	154		197	47	145		192	平成17年度までに 総合リハビリテーションセンター等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度までに 知的障害者通動寮1施設を民営化 休養温泉ホーム松ヶ島等4施設に指定管理者制度を導入 平成21年度までに 児童自立支援施設等154施設について施設のあり方を検討 (平成22年度までを想定)	平成17年度 総合リハビリテーションセンター等4施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 知的障害者通動寮1施設を民営化 休養温泉ホーム松ヶ島等4施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 保育所1施設を民営化 平成21年度(平成22年4月1日時点まで含む) 中央児童館を廃止 保育所1施設を民営化 経費老人ホーム等5施設に指定管理者制度を導入 <平成22年4月1日現在の施設数 192施設> なお、民営化には社会福祉法人立への移行も含む。
京都市	4	253	58		315	235	55		290	平成17年度 市営葬儀事務所1施設を廃止 保育所32施設を民営化 平成18年度当初 老人いこいの家2施設を廃止 知的障害者授産施設等7施設を民営化 児童館等228施設に指定管理者制度を導入(新設12施設を含む) 保育所等57施設を業務委託(合併による増加10施設を含む) 平成19～20年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。	平成17年度 市営葬儀事務所1施設を廃止 保育所32施設を民営化 平成18年度 老人いこいの家2施設を廃止 知的障害者授産施設等7施設を民営化 児童館等228施設に指定管理者制度を導入(新設12施設を含む) 保育所等57施設について業務委託(合併による増加10施設を含む) 平成19年度から平成20年度 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載した。
大阪市	9	103	156		268	70	142		212	平成17年度末に 弘済院児童ホーム、にしはま荘の2施設を廃止 平成18年度に 老人福祉センター等68施設に指定管理者制度を導入(新規2施設を含む) 平成18年度から 介護老人保健施設5施設について民間移管を検討 公立保育所、弘済院等の福祉施設について、民間活力の導入や施設の統合、各業務の見直し等を積極的に行う 市民病院について各業務の一層の委託化を図る 平成19年度末に 労働会館1施設を廃止 平成20年度末に 看護専門学校1施設を廃止	平成17年度 弘済院児童ホーム、にしはま荘の2施設を廃止 保育所1施設を統合 平成18年度 西成市民館等69施設(うち新規2施設)に指定管理者制度を導入 勤労青少年ホーム等47施設を廃止 平成19年度 中央授産場に指定管理者制度を導入 労働会館を廃止 日之出共同作業場を廃止 平成20年度 保育所2施設を廃止 看護専門学校を廃止 平成21年度 保育所2施設を廃止 鳥淵生活館を廃止 姫島こども園、早川福祉会館に指定管理者制度を導入
堺市	4	38	38		80	13	53		66	平成17年度 保育所3施設を民営化 平成18年度 保育所2施設を民営化 老人福祉センター5施設に指定管理者制度を導入 診療所の夜間受付・会計業務を委託、老人集会所30施設を業務委託、職業訓練センター1施設を業務委託 平成19年度以降に 保育所を順次民営化 老人センター、養護老人ホーム、福祉会館、点字図書館、職業訓練センターの計5施設の管理のあり方を検討	平成17年度 保育所3施設を民営化 平成18年度 保育所2施設を民営化 老人福祉センター5施設に指定管理者制度を導入 診療所の夜間受付・会計業務を委託、老人集会所30施設を業務委託、職業訓練センター1施設を業務委託 平成19年度 保育所3施設を民営化 平成20年度 保育所1施設を民営化 老人福祉センター1施設に指定管理者制度を導入 平成21年度 保育所1施設を民営化

団体名	平成16年度末時点における公の施設の管理運営状況					平成22年4月1日時点における公の施設の管理運営状況				平成17年度～平成21年度の目標	平成17年度～平成21年度の実績
	指定管理者	管理委託	業務委託	全部直営	計	指定管理者	業務委託	全部直営	計		
神戸市	8	368	109		485	364	94		458	<p>平成17年度までに 児童館等210施設に指定管理者制度を導入 長楽老人いこいの家1施設を廃止 平成18年度 しあわせの村等164施設に指定管理者制度を導入 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 平成19年度 地域福祉センター等2施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 保育所6施設を社会福祉法人へ移管 新中央市民病院整備事業についてPFIを活用 福原老人いこいの家1施設を廃止 平成20年度 なぎさ児童館等3施設(新規)に指定管理者制度を導入 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 在宅障害者福祉センター等障害者福祉施設18施設を6施設に統合 五位ノ池老人いこいの家等2施設を廃止 西神戸ホーム1施設を休止 平成21年度 保育所2施設を社会福祉法人へ移管 市立医療センター(市民病院)を地方独立行政法人化</p>	<p>平成17年度までに 児童館等210施設に指定管理者制度を導入 長楽老人いこいの家1施設を廃止 平成18年度 しあわせの村等164施設に指定管理者制度を導入 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 平成19年度 地域福祉センター等2施設(うち新規1施設)に指定管理者制度を導入 保育所6施設を社会福祉法人へ移管 新中央市民病院整備事業についてPFIを活用 福原老人いこいの家1施設を廃止 平成20年度 なぎさ児童館等3施設(新規)に指定管理者制度を導入 保育所3施設を社会福祉法人へ移管 在宅障害者福祉センター等障害者福祉施設18施設を6施設に統合 五位ノ池老人いこいの家等2施設を廃止 西神戸ホーム1施設を休止 平成21年度 保育所2施設を社会福祉法人へ移管 市立医療センター(市民病院)を地方独立行政法人化</p>
岡山市		48	137		185	53	136		189	<p>平成17年度～21年度 市立保育園について民営化へ向けての取組を推進 平成18年度 岡山ふれあいセンター他41施設について、指定管理者制度導入 平成19年度 市立養護老人ホーム「会陽の里」について指定管理者制度導入による公設民営を推進 平成22年度 市立養護老人ホーム「松風園」について施設改築を含めた民設民営</p>	<p>平成18年度 岡山ふれあいセンター等70施設に指定管理者制度を導入 平成19年度 市立養護老人ホーム「会陽の里」について指定管理者制度導入 平成21年度 ウェルポート瀬崎他4施設に指定管理者制度を導入</p>
広島市	1	50	209		260	53	209		262	<p>平成17年度 湯来福祉会館1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 女性福祉センター等50施設に指定管理者制度を導入 寡婦寮1施設を廃止 未定 保育園(大町第二保育園を除く。)88施設のうち、20施設程度を順次民間移管</p>	<p>平成17年度 湯来福祉会館1施設に指定管理者制度を導入 平成18年度 女性福祉センター等50施設に指定管理者制度を導入 寡婦寮1施設を廃止 平成19年度 身体障害者更生相談所を廃止 総合リハビリテーションセンターを業務委託(新規施設) 平成20年度 安佐南区地域福祉センター1施設(新規施設)に指定管理者制度を導入 くりが丘保育園1施設を廃止 平成21年度 出島福祉センター1施設(新規施設)に指定管理者制度を導入 大町児童館等2施設(新規施設)を業務委託</p>
北九州市	1	213	105		319	105	61		166	<p>平成17年度 母子福祉施設等5施設を廃止 保育施設5施設を民営化 保育施設13施設を民間譲渡 平成18年度 母子福祉施設等3施設に指定管理者制度を導入(新設2施設を含む) 児童相談施設等121施設を廃止 保育施設4施設を民営化 保育施設9施設を民間譲渡 母子福祉施設等99施設に指定管理者制度を導入(新設2施設を含む)</p>	<p>平成17年度 母子福祉施設等5施設を廃止 保育施設5施設を民営化 保育施設13施設を民間譲渡 母子福祉施設等3施設に指定管理者制度を導入(新設2施設を含む) 平成18年度 児童相談施設等121施設を廃止 保育施設4施設を民営化 保育施設9施設を民間譲渡 母子福祉施設等99施設に指定管理者制度を導入(新設2施設を含む) 平成19年度 保育施設1施設を廃止 障害者地域活動施設1施設に指定管理者制度を導入(新設) 平成21年度 病院事業に指定管理者制度を導入 保育施設1施設を民間譲渡</p>
福岡市		54	125		179	39	138		177	<p>平成18年度までに 百道寮等17施設を民間移譲 老人福祉センター等40施設に指定管理者制度を導入 平成19年度に 保育所2施設を民間移譲 平成20～21年度に 保育所2施設を民間移譲</p>	<p>平成17年度 百道寮等4施設を民間移譲 平成18年度 老人福祉センター等40施設に指定管理者制度を導入 市立デイサービスセンター等13施設を民間移譲 平成19年度 隅田保育所1施設を民営化 平成20年度 東清水保育所1施設を民営化、通所授産2施設(ももちワーク プラザ、ももち学園)を1施設に統合 平成21年度 清水保育所1施設を民営化 福岡市立病院2施設の独立行政法人化 老人いこいの家2施設を新設</p>
合計	210	1,956	2,108	0	4,274	2,036	1,977	0	4,013		